



2026年1月14日

各 位

会社名 株式会社ボーダルア
代表者名 代表取締役社長 富永 重寛
(コード番号 : 4413 東証プライム)
問合せ先 代表取締役 藤井 和也
(TEL 03-6807-4525)

株式会社リクソルの株式取得（子会社化）に関するお知らせ

当社は、2026年1月14日開催の取締役会において、以下のとおり、株式会社リクソル（以下「リクソル」といいます。）の全株式を取得して連結子会社化することについて決議し、同日付で全株式の取得が完了いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 本株式取得及び本株式交換の目的

当社及び当社子会社（以下「当社グループ」といいます。）は、社会のニーズの多様化により、あらゆる技術が高度化している時代背景の中、ITインフラストラクチャに特化した事業展開をしております。また、ITインフラストラクチャの中でも、成長著しい技術分野である、SDNと呼ばれるネットワークの仮想化、クラウド、セキュリティ、ワイヤレス接続技術、ロードバランサーと呼ばれる負荷分散装置などを対象とした先端技術領域に主軸をおいた事業を行っております。

リクソルは若手を中心にITサポート全般の事業を行っている会社であります。リクソルが当社グループに加わり、当社のナレッジを共有することにより、将来的に当社グループの業績拡大に貢献すると考えております。

2. 異動する子会社の概要

① 名称	株式会社リクソル
② 所在地	東京都港区六本木3-4-33 マルマン六本木ビル5F
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役 濱中 健一
④ 事業内容	ITソリューション事業等
⑤ 資本金	10百万円
⑥ 設立年月日	2015年5月25日

⑦ 大株主及び持株比率	株式会社 TERRASOL 65.00% 濱中健一 35.00%		
(8) 当事会社の関係			
資本関係	該当事項はありません。		
人的関係	該当事項はありません。		
取引関係	当社と相手先との間には、業務支援等、若干の取引関係があります。		
関連当事者への 該当状況	該当事項はありません。		
(9) 直近 3 年間の経営成績及び財政状態（単位：百万円。特記しているものを除く）			
	株式会社リクソル (単体)		
決算期	2023 年 4 月期	2024 年 4 月期	2025 年 4 月期
純資産	78	△140	△175
総資産	388	372	287
1 株当たり純資産 (円)	97,537.44	△175,024.80	△218,859.29
売上高	1,139	1,296	1,317
営業利益	19	△90	△6
当期利益	27	△218	△35
1 株当たり配当金 (円)	—	—	—

3. 株式取得の概要

(1) 株式取得の日程

① 株式取得取締役会決議日	2026 年 1 月 14 日
② 株式譲渡契約締結日	2026 年 1 月 14 日
③ 株式取得完了日	2026 年 1 月 14 日

(2) 株式取得の方法

当社は、2026 年 1 月 14 日付で(3)に記載の相手先との間で株式譲渡契約を締結し、2026 年 1 月 14 日にリクソルの普通株式を譲り受けました。

(3) 本株式取得の相手先の概要

① 名称	株式会社 TERRASOL
② 所在地	東京都千代田区飯田橋三丁目 2 番 10-405
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役 佐野 一遙
④ 事業内容	Web マーケティング事業等
⑤ 資本金	3 百万円

⑥ 設立年月日	2023 年 5 月 29 日	
⑦ 純資産	相手先の要請により、非開示とさせて頂きます。	
⑧ 総資産	相手先の要請により、非開示とさせて頂きます。	
⑨ 上場会社と 当該会社の関係	資本関係	該当事項なし
	人的関係	該当事項なし
	取引関係	該当事項なし
	関連当事者への該当状況	該当事項なし

① 氏名	濱中健一
② 住所	東京都八王子市
③ 上場会社と 当該個人の関係	該当事項なし

(4) 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

① 異動前の所有株式数	0 株 (議決権所有割合 0.00%)
② 取得株式数	800 株 (議決権所有割合 100%)
③ 取得価額	株式会社リクソルの普通株式 : 800 百万円 アドバイザリー費用等 (概算額) : 3.2 百万円 合計 (概算額) : 803.2 百万円
④ 異動後の所有株式数	800 株 (議決権所有割合 100%)

- (注) 1. 当社は上記の取得価額を決定するに当たり、第三者算定機関である株式会社プルータス・コンサルティング(以下「プルータス・コンサルティング」といいます。)に算定を依頼し、その算定結果を参考として両者間で協議した結果、上記の取得価額にて合意いたしました。プルータス・コンサルティングは、対象会社の一株当たりの株価について、ディスカウント・キャッシュ・フロー法を採用し算定を行っております。
2. 相手先との間で今後のリクソルの業績推移に応じた譲渡対価の調整に関する合意がなされており、当該事業の業績等の状況に応じて追加対価の支払いが発生する可能性があります。

4. 今後の見通し

本件により、リクソルは2026年1月より連結子会社になることを想定しております。当社の連結業績に与える影響につきましては現在精査中であり、今後、公表すべき事項が生じた場合は判明後速やかに開示いたします。

以上